

## 【令和8年度】健康福祉部の運営方針に基づく個別事業

事業名	重層的支援体制整備事業		
事業概要	介護・障がい・子ども・困窮等の相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備します。		
担当	福祉政策グループ	予算額	22,344千円

事業名	障がい者基幹相談支援センター事業		
事業概要	地域の相談支援の拠点として、相談支援専門員を配置し、総合的な相談支援、地域の相談支援事業者への専門的指導や関係機関との連携強化など、障がい者基幹相談支援センターの機能の強化に努めます。		
担当	福祉政策グループ	予算額	26,708千円

事業名	障がい者計画等策定事業		
事業概要	第3次障がい者計画、第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画について、今年度に計画期間が満了することから、基礎データを整理・分析するとともに、現行の障がい者関連サービスや施策を検証し、その調査結果等を踏まえ、次期計画を策定します。		
担当	福祉政策グループ	予算額	5,796千円

事業名	生活保護受給者に対する自立支援強化事業		
事業概要	生活保護受給者の早期自立を支援するため、専門的な知識、経験を有する就労支援員を配置し、求人情報の収集・提供を行うとともに、就労意欲の喚起、履歴書の記入方法、面接の受け方等きめ細かな指導・助言により、自立に向けた支援を行います。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,774千円

事業名	生活保護相談体制強化事業		
事業概要	複雑・多様化する生活保護相談に対応するため、生活保護業務の実務経験を有する職員（会計年度任用職員）を配置し、相談者に対するより適切な相談・支援を行います。		
担当	生活援護グループ	予算額	5,015千円

事業名	医療扶助適正化事業		
事業概要	医療扶助の適正化を推進するため、医療扶助相談・指導員を配置し、後発医薬品の使用の促進と周知に努めるとともに、電子レセプトシステムの活用による重複受診や頻回受診の改善など、適正な受診を指導します。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,728 千円

事業名	生活保護業務適正化事業		
事業概要	生活保護費の不正受給や不当要求行為等を防止するため、生活保護業務支援員を配置し、生活保護制度の信頼性の向上と生活保護業務の適正化を図ります。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,871 千円

事業名	生活困窮者自立支援事業		
事業概要	生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業や住居確保給付金の支給事業を実施するとともに、新たに、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮者の子どもの学習支援事業を実施します。		
担当	生活援護グループ	予算額	33,641 千円

事業名	いきいき百歳体操事業		
事業概要	<p>住み慣れた地域で自立した日常生活を過ごすことができるよう、高齢者を含む地域住民が主体となって実施する「いきいき百歳体操」の普及啓発を図り、高齢者の閉じこもり予防や身体機能等の向上と介護予防に努めます。</p> <p>また、健康増進の活動を支援する支援員（有償ボランティア）を養成し、いきいき百歳体操の参加者のさらなる健康増進を図ります。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	1,327 千円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
事業概要	医療・介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の整備・充実に努めます。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	4,310 千円

事業名	成年後見制度利用促進事業		
事業概要	<p>認知症や知的障がいなどで判断能力が十分でない人を支援する成年後見制度については、関連する相談が増加する一方、高い専門性が必要となることから、成年後見制度の理念に沿った利用促進を図るために必要な助言や利用に向けた調整を担うため、引き続き権利擁護センターに、相談窓口（成年後見制度利用に係る中核機関）機能を設けます。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	8,584 千円

事業名	介護予防活動強化推進事業		
事業概要	<p>高齢者の生活課題解消をめざすため、日常生活に支障のある生活行為を分析したうえで、利用者の個別性に応じ、リハビリテーション専門職が関与する運動・栄養・口腔プログラムを短期間（3か月）で集中的に実施します。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	4,764 千円

事業名	地域包括支援センター事業		
事業概要	<p>地域で生活する高齢者を介護、福祉、健康、医療などの様々な面から総合的に支えるため、高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターを設置します。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	77,057 千円

事業名	高齢者移動支援事業		
事業概要	<p>要介護状態で移動困難な高齢者の移動を支援するため、ボランティアが運転する車両で送迎し、高齢者の生活を支援するとともに、地域住民の参加と協力による支え合い活動を行うことで地域の活性化を推進します。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	15,627 千円

事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		
事業概要	<p>令和7年度に実施した市民意識調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）の結果を踏まえ、3年ごとの策定が義務付けられている高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第10期：令和9年度～令和11年度）を策定します。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	5,240 千円

事業名	妊娠・出産包括支援事業		
事業概要	助産師や保健師等の専門職が、妊娠から出産、子育てまで身近で寄り添う「妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）」をはじめ、「ほっとアドバイス」、「育児パッケージの配付」、「妊産婦タクシー利用料金助成事業」、「産前・産後サポート事業」、「産後ケア事業」、「オンライン妊娠出産育児相談事業」などの実施により、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供を行い、包括的な支援を推進します。		
担当	健康推進グループ	予算額	20,423 千円

事業名	妊婦歯科健康診査事業		
事業概要	妊娠中の女性の歯と口腔の健康を維持し、健やかな妊娠・出産・育児を支援するため、妊婦を対象に、妊婦歯科健康診査を実施します。		
担当	健康推進グループ	予算額	1,286 千円

事業名	骨粗しょう症検診受診勧奨事業		
事業概要	骨折等による要介護状態への移行を予防するため、骨粗しょう症検診の対象である、満40・45・50・55・60・65・70歳の女性のうち、骨密度が急激に低下しはじめる年齢層にあたる満45歳・50歳・55歳の人を対象に、ハガキにて受診勧奨を行います。		
担当	健康推進グループ	予算額	743 千円

事業名	がん検診受診勧奨事業		
事業概要	がんやその他の疾病の早期発見・早期治療につなげ、将来の健康寿命を延伸するため、検診の受診対象年齢に到達した満40歳の市民を対象に、ハガキにて受診勧奨を行います。		
担当	健康推進グループ	予算額	2,928 千円

事業名	RSウイルスワクチン定期接種事業		
事業概要	母子免疫の獲得により新生児や乳児の肺炎等の重症化を防ぐため、妊娠28週から36週の妊婦を対象に、RSウイルスワクチンの定期接種を実施します。		
担当	健康推進グループ	予算額	14,768 千円

事業名	国民健康保険の健全運営		
事業概要	被保険者が安心して医療を受けられるよう国民健康保険事業の安定的な運営を行うため、適正な医療給付や収納率の向上を図り、健全な運営に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	-

事業名	後期高齢者医療の健全運営		
事業概要	大阪府後期高齢者医療広域連合との連携のもと、後期高齢者医療制度の着実な運営に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	-

事業名	福祉医療費助成制度の適正な運営		
事業概要	子ども医療、重度障がい者医療及びひとり親家庭医療の各医療制度の適正な運営に努めます。 また、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療給付を行います。 医療費助成のオンライン資格確認を導入し、受給者の利便性の向上を図ります。		
担当	保険年金グループ	予算額	485,519 千円

事業名	保健事業の実施		
事業概要	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針に基づき、被保険者の健康の保持増進を実現するため、効果的に保健事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査及び特定保健指導の推進</li> <li>・ 人間ドック、脳ドック、肺がんドック健診等の推進</li> <li>・ 特定健康診査受診勧奨の推進</li> <li>・ 生活習慣病重症化予防事業や医療費適正化事業の推進</li> </ul> を行います。		
担当	保険年金グループ	予算額	76,309 千円

事業名	特定健康診査受診勧奨事業		
事業概要	40歳以上の国民健康保険加入の市民を対象に実施している特定健診について、受診者が自身の健康管理について知識を深め、継続受診の重要性を認識していただくため、過去3年分の健診結果に基づいたアドバイス冊子を送付するとともに、受診へのきっかけづくりとして、新規受診対象者やこれまで景品給付の対象でなかった方が受診された場合に限りさやりんポイントを進呈し、特定健康診査の受診率の向上を図ります。		
担当	保険年金グループ	予算額	15,705 千円

事業名	国民健康保険料の収納対策の強化		
事業概要	<p>国民健康保険料の納め忘れ防止のため、コールセンターによる未納者への電話勧奨や、市民に便利で安全なペイジー等の口座振替制度への理解と協力を求め、口座振替の推進に努めます。また、コンビニ公金収納代行業務やスマホ決済サービスによる納付機会の拡充を図るなど、収納率の向上に努めます。</p>		
担当	保険年金グループ	予算額	7,962 千円